

住民主導で高台に街づくり

M9.0 東日本と東海地震

七日からの出発

がれきは消えたが、折れた鉄道の高架橋はそのままだ。2年前に津波にのみ込まれた宮城県気仙沼市本吉町の小泉地区。集団移転を決めた住民が2月末、更地になったかつての住宅街が一望できる高台のプレハブ小屋に集まった。

「この区画は人気があるね」「自分の隣の区画に誰が来るか、気になるよ」。今はどこに住むかに関心が集まる。話し合いの場には明るい声も混じる。

小泉地区は、東日本大震災で40人の死者・行方不明者を出した。568世帯のうち322世帯が全半壊だった。国の防災集団移転促進事業を活用して、約12



0世帯が近くの海拔40〜50mの山の上に移転する。4月には土地の造成工事が始まる。

被災地では、用地確保や権利調整が難航し、高台移転が進まない地域もある。小泉地区は震災直後に「小

大震災2年 ④気仙沼市

予防的移転へ模索続く

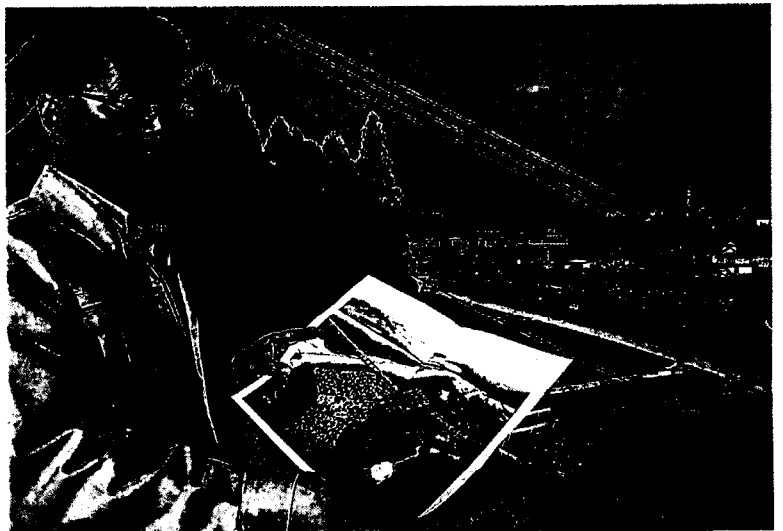
泉地区の明日を考える会」を設立した。都市計画の専門家を招き、移転後の地域の在り方を議論してきた。

津波の脅威は、静岡県内沿岸部の住民も突き動かし、南海トラフ巨大地震で8・6級の津波が想定されている沼津市内浦重須地

区。予防的な高台移転を全国に先駆けて打ち出した。それから約1年。勉強会を重ね、先進事例を学ぶために気仙沼市小泉地区も視察した。8日には小泉地区の移転計画づくりに携わっ

小泉地区は、移転先の街

(東部総局・武田愛一郎)



高台で新しい住宅地のイメージ図を広げる小野寺正則さん。眼下には更地になった元の集落が広がる
＝2月28日、宮城県気仙沼市

メモ 岩手、宮城、福島との3県によると、国の防災集団移転促進事業を活用して集団移転を検討しているのは計23市町村296地区。このうち移転の事業計画が国土交通相の同意を得たのは280地区(約1万4千戸)に上る。ただ、宅地造成に着手したのは計19地区(約1300戸)にとどまる(5日現在)。東京電力福島第1原発事故で、警戒区域や帰宅困難区域に入る福島県沿岸部5町(浪江、双葉、大熊、富岡、楢葉)は、いずれも事業計画が策定できていない。

た専門家を招く。ただ、原敏自治会長(66)は空気の變化を感じている。「震災直後に比べると、集団移転への住民の熱意がトーンダウンしている」

重須地区の高台移転も、国の移転促進事業を活用する方針。地域全体の合意が必要になるが、現状は合意を見据える。

高台への住宅建設は15年4月にも着工する。それまでは仮住まい。地区には高齢者が多く、移転先近くの仮設住宅に一人で住む及川英子さん(80)は「友達と一緒にだから苦にならない。新しい所も楽しみ」と話す。地域の絆をかみしめながら、引っ越しの日を待っている。